JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型
愛称：JPXジャスト
JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）
愛称：JPXプレミアム

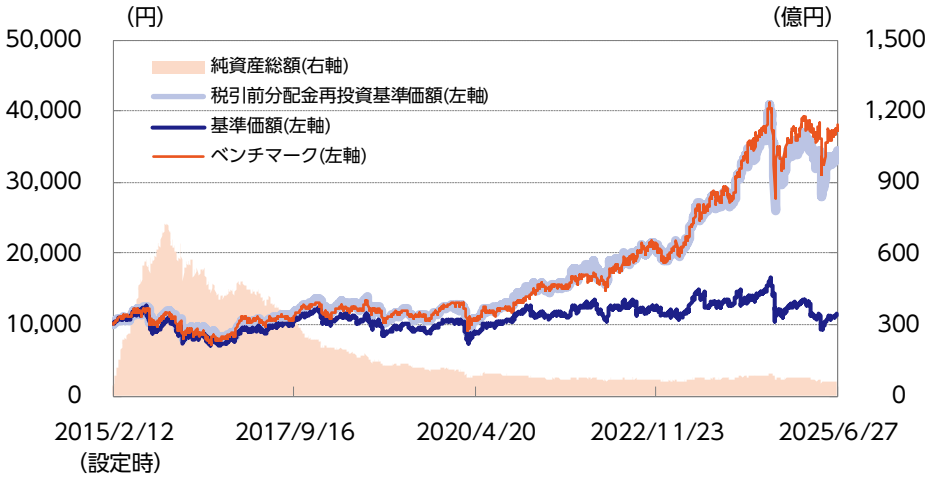
追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート

2025 年 6 月 末 現 在

JPXジャスト 運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		11,422円
	前月末比	284円
純資産総額		61億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第14期	2022年02月	800円
第15期	2022年08月	1,500円
第16期	2023年02月	800円
第17期	2023年08月	2,000円
第18期	2024年02月	2,200円
第19期	2024年08月	1,100円
第20期	2025年02月	1,200円
直近1年間累計		2,300円
設定来累計額		13,500円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.6%	1.6%	−6.5%	−9.5%	78.5%	244.9%
ベンチマーク	1.9%	0.7%	−3.5%	−2.5%	98.1%	279.3%
差異	0.7%	0.9%	−3.0%	−7.0%	−19.7%	−34.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス４００（米ドルベース*）としています。ＪＰＸ日経インデックス４００（米ドルベース）は設定日の翌営業日の終値を起点として指数化しています。
* 「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス（税引後配当込み）の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。

組入比率

外国投資信託証券	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.4%

※対純資産総額比

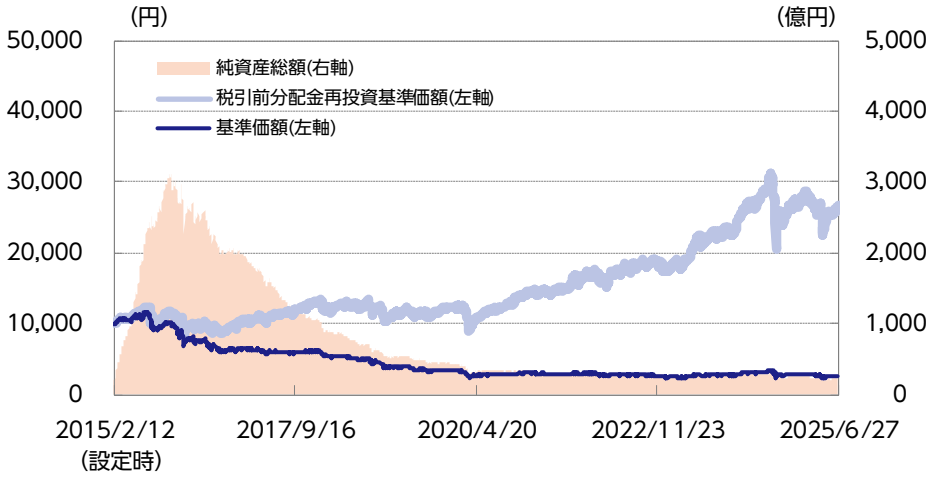
基準価額の変動要因（当月）

株式要因		243円
為替要因	価格要因	36円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因	38円
信託報酬等		− 16円
その他		− 17円
小計		284円
分配金		−円
合計		284円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。以下同じです。
※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。以下同じです。
※為替取引によるプレミアム／コスト要因は、米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて試算した推計値です。以下同じです。
※外国投資信託証券の管理会社であるUBSマネジメント（ケイマン）リミテッドの資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
※信託報酬等は外国投資信託証券の運用報酬を含みます。以下同じです。

JPXプレミアム 運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		2,583円
	前月末比	76円
純資産総額		218億円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第118期	2024年12月	30円
第119期	2025年01月	30円
第120期	2025年02月	30円
第121期	2025年03月	30円
第122期	2025年04月	30円
第123期	2025年05月	30円
第124期	2025年06月	30円
直近1年間累計		360円
設定来累計額		10,740円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.0%	0.4%	−6.1%	−10.5%	50.1%	167.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

外国投資信託証券	97.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.4%

※対純資産総額比

基準価額の変動要因（当月）

株式要因	価格・配当要因		55円
	オプション要因	プレミアム要因	28円
		評価損益要因	− 15円
為替要因	価格要因		8円
	オプション要因	プレミアム要因	14円
		評価損益要因	− 15円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因		9円
信託報酬等			− 4円
その他			− 5円
小計			76円
分配金			− 30円
合計			46円

※「プレミアム要因」は「オプションプレミアム」によるものです。
※「評価損益要因」は「売却したコールオプション評価額の変動による要因」、「オプションの権利行使・売買に伴う損益」の合計です。

通貨カバードコール戦略の概要

オプションプレミアム	6.5%
カバー率	50.0%
平均行使期間	31.0日

※通貨カバードコール戦略とは、米ドル（対円）のコールオプションを売る戦略です。米ドル（対円）の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※オプションプレミアムは、純資産に対する年率調整後のプレミアム収入です。以下同じです。
※カバー率は組入外国投資信託証券の純資産総額に対するオプションポジションの割合です。以下同じです。

株式カバードコール戦略の概要

オプションプレミアム	13.1%
カバー率	50.0%
平均行使期間	31.0日

※株式カバードコール戦略とは、株価指数のコールオプションを売る戦略です。株価の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※「通貨カバードコール戦略の概要」、「株式カバードコール戦略の概要」および「基準価額の変動要因（当月）」は外国投資信託証券の管理会社であるUBSマネジメント（ケイマン）リミテッドの資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、各ファンドが主に投資対象とする「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス／カバード・コール・クラス」の状況を表示しています。

組入比率

株式	96.0%
短期金融資産等	4.0%

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	44	100.0%
東証スタンダード	－	－
東証グロース	－	－
その他	－	－
合計	44	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	ファンド	ＪＰＸ日経インデックス400
1	電気機器	18.4%	17.5%
2	情報・通信業	15.2%	8.4%
3	銀行業	11.6%	6.6%
4	卸売業	9.3%	7.0%
5	医薬品	7.8%	5.1%
6	機械	6.9%	7.0%
7	小売業	5.4%	4.9%
8	保険業	3.9%	3.7%
9	その他製品	3.6%	3.5%
10	食料品	2.9%	3.5%

※対組入株式評価額比
※業種については東証33業種分類に基づいています。以下同じです。

組入上位10銘柄　（銘柄数：44、組入銘柄の配当利回り（加重平均）：1.7%）

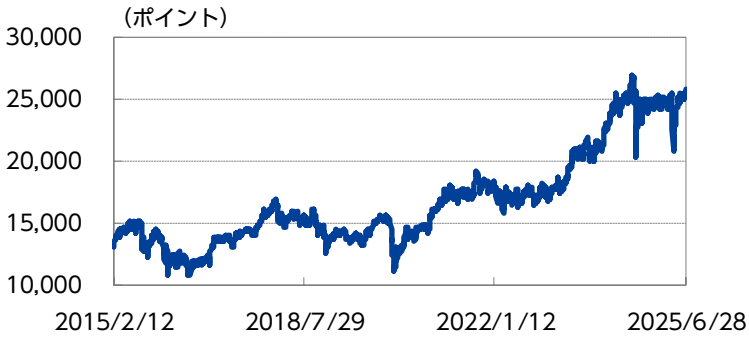
	銘柄	業種	ファンド	ＪＰＸ日経インデックス400
1	三菱重工業	機械	5.2%	2.3%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.2%	1.5%
3	ＫＤＤＩ	情報・通信業	4.0%	1.3%
4	東京海上ホールディングス	保険業	3.9%	1.4%
5	日本電気	電気機器	3.8%	1.1%
6	三菱商事	卸売業	3.7%	1.3%
7	任天堂	その他製品	3.6%	2.3%
8	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%	1.8%
9	日立製作所	電気機器	3.4%	1.8%
10	オービック	情報・通信業	3.2%	0.4%

※対組入株式評価額比
※組入銘柄の配当利回りは、Ｆａｃｔ Ｓｅｔのデータをもとに各組入銘柄の実績配当利回りを加重平均して算出したものであり、ファンドの利回りを表すものではありません。

※上記の投資対象ファンドの状況は、当月末の基準価額に反映される海外前営業日基準のデータです。

マーケットの状況

ＪＰＸ日経インデックス400の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移

※ロンドン16時(WMロイター)のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

上旬は、米労働市場の底堅さなどを背景とした米株高が追い風となるも、関税を巡る米中間の緊張が再燃したことなどが重荷となり、一進一退の展開となりました。中旬には、米中貿易摩擦緩和に向けた協議の進展や円安進行が好感された一方、中東情勢の緊迫化などが上値を抑えました。しかし、下旬には、イスラエルとイランの停戦合意報道や米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）高官による早期利下げを示唆する発言が好感され、月末にかけて大きく上昇しました。日経平均株価の月末終値は40,487.39円（前月末比＋2,522.29円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は2,852.84ポイント（前月末比＋51.27ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は25,891.87ポイント（前月末比＋495.33ポイント）となりました。

業種別ではその他製品、証券、商品先物取引業、機械、情報・通信業、非鉄金属などが上昇しましたが、輸送用機器、海運業、ゴム製品、鉄鋼、医薬品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が＋6.6％、ＴＯＰＩＸが＋1.8％、ＪＰＸ日経インデックス400が＋2.0％となりました。

当月の米ドル・円相場は前月から上昇しました。前半は、米サプライマネジメント協会（ＩＳＭ）による5月の製造業・サービス業景況感指数や5月の米消費者物価指数（ＣＰＩ）などの経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、ドル・円は軟調に推移しました。日銀は当月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きと国債買い入れの減額ペースを緩和する方針を決定しました。一方で、米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）でも政策金利の据え置きを決定したほか、ＦＯＭＣ参加者の政策金利見通し（ドットチャート）で利下げを急がない姿勢が示され、日米の金利差が高位に留まるとの思惑から、ドル・円は上昇しました。後半は、中東情勢の緊迫化により「有事のドル買い」が優勢となり、ドル・円は一時的に急騰する局面もありましたが、イランとイスラエルが停戦に合意したことで、下落に転じました。また、複数のＦＲＢ高官が利下げに前向きな姿勢を示したことからドル・円は下落し、それまでの上昇幅を縮小しました。月末時点では144.81円（東京市場）と前月末比0.94円のドル高・円安となりました。

なお、月末（ロンドン時間16時）のWMロイターのレートは144.45円と前月末比0.15円の円安ドル高となりました。

※「当月の市況動向」は国内における月末基準日ベースで記載しています。JPX日経400アクティブ・オープン米ドル投資型／プレミアム・オープン（毎月決算型）の基準価額は、投資対象ファンドの基準価額が海外で算出されていることや時差等の理由により、通常は１営業日のずれが生じます。

ファンドの状況

＜ＪＰＸ日経400アクティブ・オープン米ドル投資型＞

当月末の基準価額は11,422円となり、前月末比＋284円となりました。

基準価額騰落率は＋2.55％となり、ＪＰＸ日経インデックス400（米ドルベース）騰落率（＋1.87％）を上回りました。

＜ＪＰＸ日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）＞

当月末の基準価額は2,583円となり、分配金（30円[税引前]）を含めると前月末比＋76円となりました。

各ファンドの投資対象ファンドの運用状況は以下の通りです。

〇国内株式運用

組入銘柄では、カプコン、東宝（いずれも情報・通信業）、日本電気（電気機器）等がプラス寄与しましたが、トヨタ自動車（輸送用機器）、キーエンス（電気機器）、三井住友フィナンシャルグループ（銀行業）等がマイナスに働きました。

カプコンは、ゲームコンテンツの競争力が評価され、マクロ経済環境が不安定な中でも高い成長が可能との期待から、株価が上昇しました。

トヨタ自動車は、日本から米国に輸出される自動車の関税率引き上げが懸念され、株価が下落しました。

〇カバードコール戦略（ＪＰＸ日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）のみ）

通貨カバードコール戦略（※）については、為替市場の影響により、オプションの実現損益による要因（＋0.07％）、プレミアム収入による要因（＋0.55％）がプラス寄与となったものの、価格変動による要因（－0.65％）がマイナス寄与となり、全体ではマイナス寄与（－0.03％）となりました。

株式カバードコール戦略（※※）については、株式市場の影響により、オプションの価格変動による要因（－1.77％）がマイナス寄与となったものの、実現損益による要因（＋1.18％）、プレミアム収入による要因（＋1.11％）がプラス寄与となり、全体ではプラス寄与（＋0.52％）となりました。

（※）米ドル（対円）のコールオプションを売る戦略です。米ドル（対円）の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。

（※※）株価指数のコールオプションを売る戦略です。株価の一定水準以上の値上がり益を放棄する見返りとして、オプション料（プレミアム）を受け取る取引を行います。

今後の見通しと運用方針

＜国内株式運用（ＪＰＸ日経400アクティブ・オープン米ドル投資型／プレミアム・オープン（毎月決算型））＞

今後について、関税引き上げによる米国のインフレ動向、対米売り上げの低迷が予想される中国やアジア諸国の景気動向、中東やウクライナの地政学リスクなど、グローバルに景気の不透明感が強く、株式市場は上値の重い展開を見込んでいます。一方、中長期の視点から生成人工知能（ＡＩ）、エネルギーインフラ、防衛・サイバーセキュリティー等の分野への投資は継続すると見込まれ、関連銘柄は業績成長の恩恵を享受できると考えます。また、値上げや資産リサイクル（事業売却などによる資産の入れ替え）によって独自の収益性改善が期待できる内需銘柄は、再評価される可能性があると考えています。

当ファンドではポートフォリオ構築に当たっては、「構造的な背景から自己資本利益率（ＲＯＥ）水準、営業利益水準を高位に保ち、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的に株式市場全体を上回る運用成果の獲得を目指してまいります。

※上記は、投資対象ファンドにおける国内株式の見通しおよび運用方針です。

ファンドの特色

①日本企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
②「JPXジャスト」「JPXプレミアム」ともに株式運用にあたっては、中長期的観点からJPX日経インデックス400（配当込み）を上回る投資成果の獲得をめざします。
③運用方針、決算頻度が異なる2つのファンドから選択いただけます。

＜JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型　愛称：JPXジャスト＞

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を享受することをめざします。
- JPX日経インデックス400（米ドルベース※）をファンドのベンチマークとし、中長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。
  ※「米ドルベース」とは、円ベースのインデックス（税引後配当込み）の騰落率に「為替取引によるプレミアム／コスト」と為替変動要因による「為替差益／差損」を加え委託会社が独自に算出したものです。
- 年2回（2・8月の各10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行います。
- 投資対象とする外国投資信託証券は「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）米ドル・クラス」です。

＜JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）　愛称：JPXプレミアム＞

- 円建て資産について、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を実質的に行い、米ドルへの投資効果を享受することをめざします。
- 株式および通貨のカバードコール戦略を実質的に行うことで、オプションプレミアム※の獲得をめざします。
  ※「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
- 投資対象とする外国投資信託証券は「UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド（適格機関投資家限定）カバード・コール・クラス」です。

●「ＪＰＸ日経インデックス４００」の著作権等について
①「ＪＰＸ日経インデックス４００」は、株式会社ＪＰＸ総研（以下「ＪＰＸ総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、ＪＰＸ総研および日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」自体および「ＪＰＸ日経インデックス４００」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
②「ＪＰＸ日経インデックス４００」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてＪＰＸ総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、ＪＰＸ総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
④ＪＰＸ総研および日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
⑤ＪＰＸ総研および日経は、「ＪＰＸ日経インデックス４００」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経インデックス４００」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、組入円建て資産に対して、原則として「円売り／米ドル買い」の為替取引を行うため、米ドルに対する円高局面では、ファンドの資産価値が減少します。また、為替取引を行う米ドルの金利が円の金利より低い場合などには、コスト（金利差相当分の費用）が発生することがあります。
カバードコール戦略に関するリスク	〈JPXプレミアム〉 カバードコール戦略では、株価指数のコールオプションを売却し、また米ドル（対円）のコールオプションを売却します。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合などには、売却したコールオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。 カバードコール戦略では、権利行使日において株価指数や米ドル（対円）の為替レートが権利行使価格を超え上昇した場合、株式の値上がり益や為替差益が限定されるため、カバードコール戦略を構築しなかった場合に比べ投資成果が劣後する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、株価が下落、また為替レートが下落（米ドル安・円高）し、その後当初の水準程度まで回復しても、ファンドの資産価値の回復状況は株価や為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。 換金にともないカバードコール戦略を解消する際には、市場動向や市場規模等によっては解消にともなうコストが発生し、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●有価証券への投資等のファンドにかかる取引においては、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。

●「JPXプレミアム」のカバードコール戦略に関しては、以下の事項にご留意ください。

・株式カバードコール戦略では、主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした際には、権利行使による損失を組入株式の値上がり益で相殺できない場合があります。

・オプションプレミアムの水準は、株価指数や為替レートの水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準および需給等の複数の要因により決まるため、カバードコール戦略の構築のつど変わります。また、相場の急変時にはオプションプレミアムの水準が大きく変動することがあります。

・ファンドが売却したコールオプションは時価で評価され、その評価の変動が基準価額に反映されます。そのため、コールオプションを売却した時点でのオプションプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。

・ファンドはコールオプションを「売却」しますので、コールオプションの評価値の上昇は基準価額の下落要因となり、コールオプションの評価値の下落はオプションプレミアムを上限として基準価額の上昇要因となります。

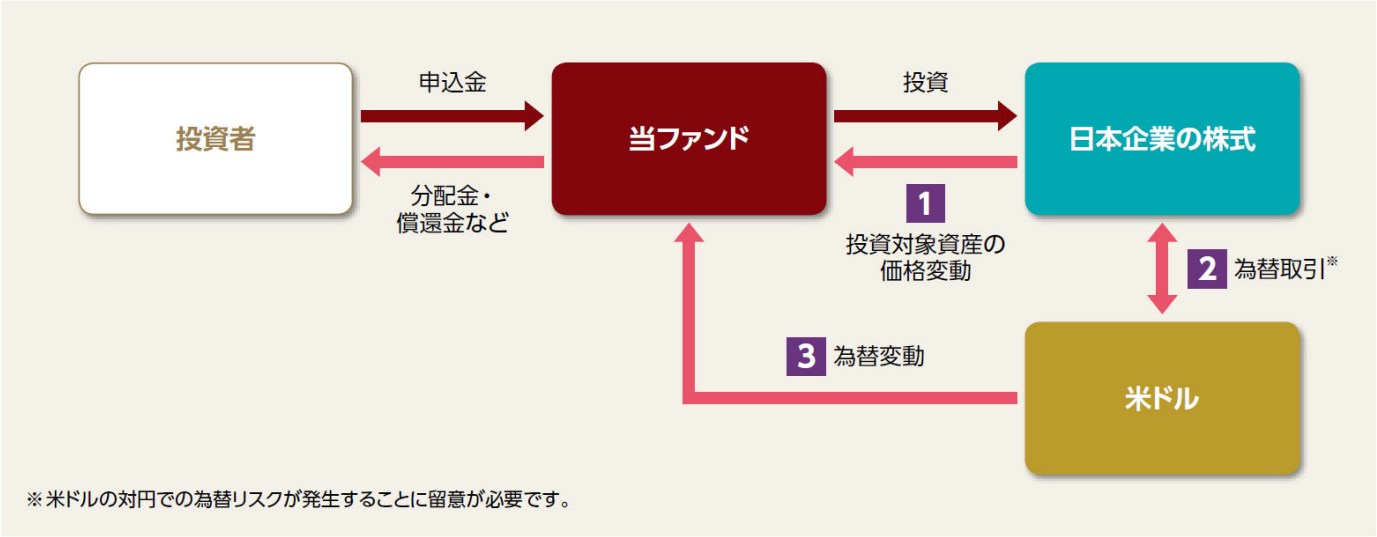
●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

JPX日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型　愛称：JPXジャスト
ファンドの収益イメージ

- 当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。
- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



※米ドルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 日本企業の株式の配当収入、値上がり／値下がり	株価上昇 配当収入	株価下落
＋		
2 為替取引によるプレミアム／コスト	為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の発生 米ドルの短期金利 ＞ 円の短期金利	為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）の発生 米ドルの短期金利 ＜ 円の短期金利
＋		
3 為替差益／差損	為替差益の発生 円に対して米ドル高	為替差損の発生 円に対して米ドル安

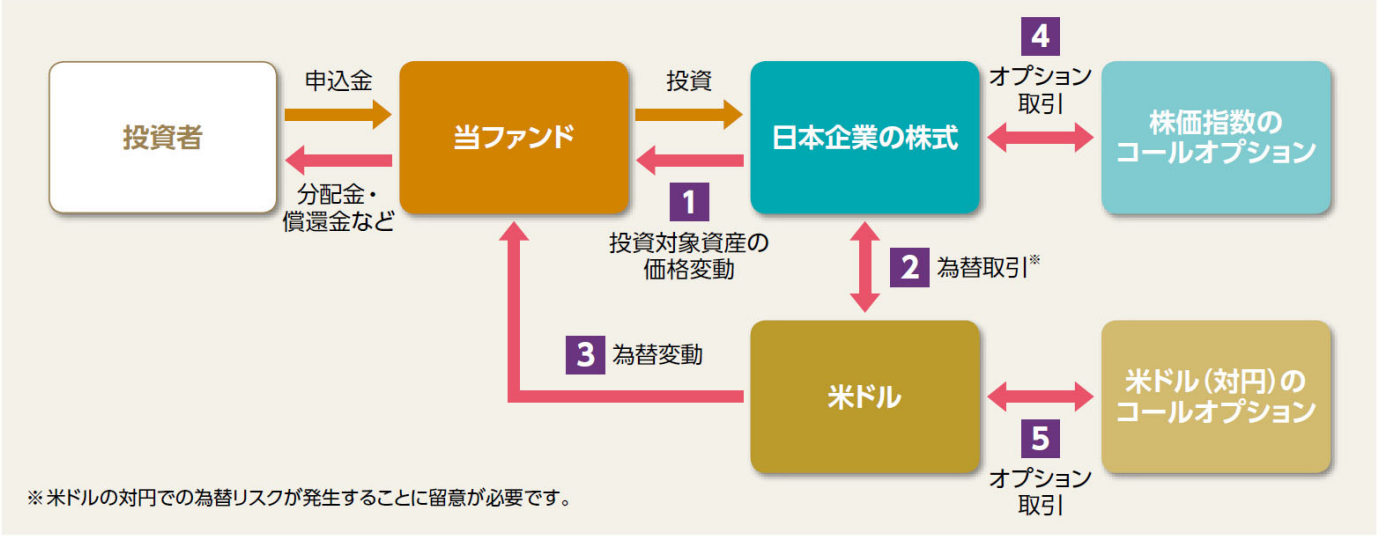
❗ 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）　愛称：JPXプレミアム
ファンドの収益イメージ

●当ファンドは日本企業の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。これらの収益源に相当してリスクが内在していることに留意が必要です。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 日本企業の株式の配当収入、値上がり／値下がり	株価上昇※1 配当収入	株価下落
2 為替取引によるプレミアム／コスト	為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）の発生 米ドルの短期金利 ＞ 円の短期金利	為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）の発生 米ドルの短期金利 ＜ 円の短期金利
3 為替差益／差損	為替差益の発生※2 円に対して米ドル高	為替差損の発生 円に対して米ドル安
4 株価指数のコールオプションのプレミアム／権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失※1 権利行使価格を上回る株価指数の上昇
5 米ドル（対円）のコールオプションのプレミアム／権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失※2 権利行使価格を上回る米ドル高（円安）

※1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。
※2 米ドルが権利行使価格を超えて米ドル高（円安）となった場合、その超過分はオプションの権利行使によって、一部相殺されます。

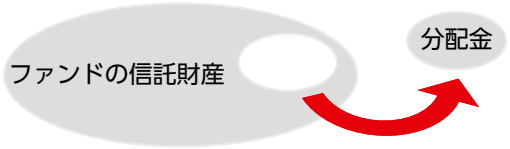
! 当ファンドは外国投資信託証券を通じて国内の株式に投資しますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主として国内の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合には、値上がり益の享受が想定通りにならないことがあります。

! 上記はイメージ図であり、実際の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

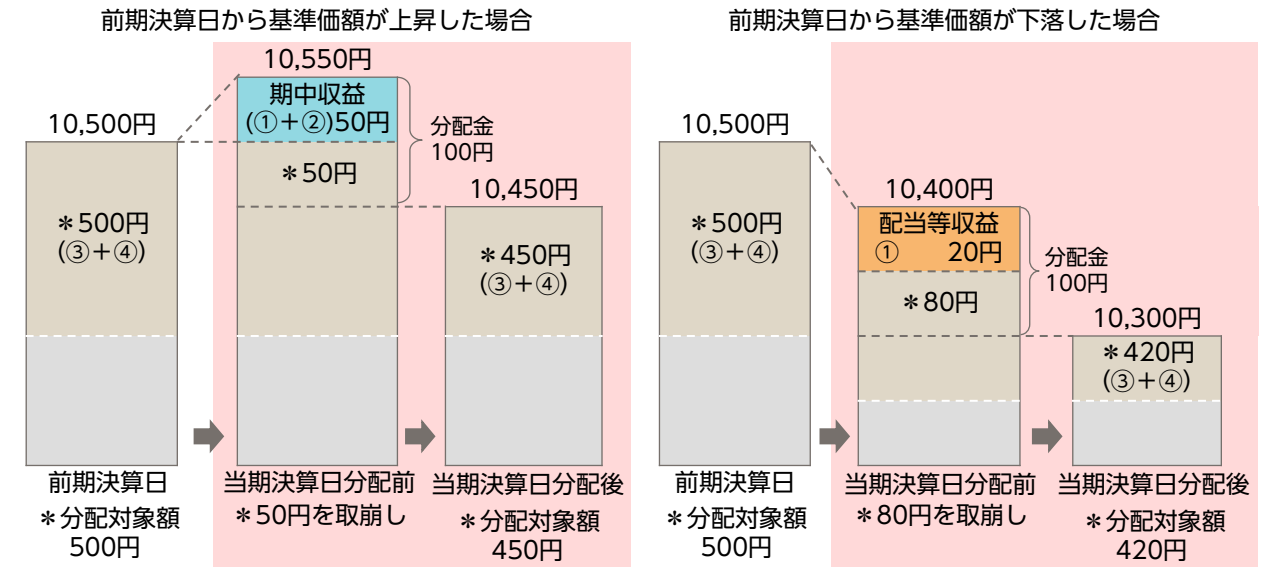
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

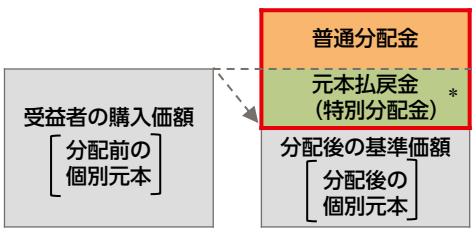


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

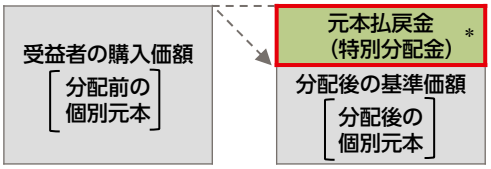
❗上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



＊実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。
	換金制限	ありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを取消すことがあります。
決算・分配	決算日	・JPXジャスト：2・8月の各10日 ・JPXプレミアム：毎月10日 （該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。なお、「JPXジャスト」は年2回、「JPXプレミアム」は年12回の決算となります。
その他	信託期間	2028年８月10日まで（設定日：2015年2月12日）
	繰上償還	各ファンドの合計した受益権口数が30億口を下回っている場合、各ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券が存続しないこととなる場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となりますが、いずれのファンドもＮＩＳＡの対象ではありません。
	スイッチング	「JPXジャスト」と「JPXプレミアム」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎　日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1275%（税抜1.025%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする外国投資信託証券	・JPXジャスト：年率0.595%程度 ・JPXプレミアム：年率0.675%程度 ※年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に以下の料率をかけた額となります。 ・JPXジャスト：年率1.7225%（税込）程度 ・JPXプレミアム：年率1.8025%（税込）程度 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随　時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
光世証券株式会社(※1)	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉銀行(※1,※2)		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行（委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(※1)「ＪＰＸプレミアム」のみのお取扱いとなります。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。